

岩手県知事 達増拓也 様

2021年5月12日
日本共産党岩手県委員会
委員長 菅原 則勝
県議団 斉藤 信
高田 一郎
千田美津子

全国的な感染急拡大の下で新型コロナ対策の抜本的強化を求める申し入れ

新型コロナ対策に献身的に取り組まれていることに心から敬意を表します。

新型コロナウイルス感染「第4波」を受けた5月11日までの緊急事態宣言が、4都府県から6都府県に拡大され5月31日まで延長されました。5月8日には15道県で過去最多を記録する感染拡大となり、累計では感染確認は65万2861人、死者1万1095人、重症者数も過去最多の1176人（11日現在）となっています。関西では深刻な医療崩壊が起きています。この背景には感染力の強いN501Y変異株の拡大があります。こうした事態を招いたのは、やるべきことをやっただけでなかった菅政権の責任です。PCR検査（世界145位）、ワクチン接種（2回接種、世界113ヶ国中89位）の遅れなどは重大です。

新型コロナの感染が急拡大する中で、新型コロナ対策と東京オリンピック・パラリンピックの開催は両立しないことはいよいよ明らかです。国民の命と健康を守る立場から中止を決断する時です。

こうした中で県内でも4月には高齢者施設等で10件のクラスターが発生し、291人の感染者となり、月別では過去最多となりました。5月にはすでに174人（11日現在）の感染拡大となり、累計では1122人、死者36人となっています。ワクチン接種が始まったばかりで、今、検査の拡大、医療機関への支援、事業者への十分な補償、早期のワクチン接種など感染拡大を抑止するあらゆる手立てを思い切って講じることが求められています。

こうした立場から以下の課題について早急に対策を講じ、必要な補正予算を編成するよう求めます。

記

1、PCR検査を抜本的に強化し、新型コロナ感染拡大を封じ込めること

- 1) クラスターが発生している高齢者施設等の職員・入所者の定期的PCR検査を直ちに実施すること。
- 2) 感染抑止の立場から医療機関の従事者、障がい者施設、保育施設、学校などの検査を実施すること。
- 3) 抗原検査の積極的活用を図ること。
- 4) 変異型ウイルスの遺伝子検査を徹底し、定期的に公表するとともに特別の対策を講じること。
- 5) いつでも、だれでも、どこでも検査が受けられるように検査体制の強化を図ること。

2、早期にワクチン接種が実施できるように取り組みを強化すること

- 1) 医療機関従事者のワクチン接種を早期に完了させること。

- 2) 高齢者施設等の従事者については、厚労省（1月28日付）・県（4月30日付）の通知を踏まえて高齢者施設の入所者と同時並行で早期接種できるよう周知徹底すること。
- 3) 市町村への支援を強化し、診療所での個別接種、集団接種における医師、看護師、薬剤師等の配置など各医師会等の協力と支援の体制を確保すること。
- 4) 国に対し必要なワクチンの供給計画を早期に示すよう強く求めること。高齢者等の送迎とともにタクシー代などの財政支援を国に求めること。

3、医療機関に対する減収補填を行い、必要な病床確保と宿泊療養施設を確保すること

- 1) 新型コロナ禍で減収を強いられている医療機関に対する減収補填を国に強く求めるとともに県としても支援を強化すること。
- 2) 新型コロナ対応の病床確保と宿泊療養施設の確保に引き続き取り組むこと。

4、大きな打撃を受けている事業者に対する十分な補償と支援を拡充すること

- 1) 「地域企業経営支援金」（1店舗40万円、個人上限100万円、法人200万円）については対象業種を拡大するとともに売り上げ減少の基準を緩和すること。
- 2) 国の通知（4月30日付）を踏まえて飲食店等の感染防止対策を徹底するため、第三者認証制度の導入を図ること。感染症対策補助金を再支給すること。
- 3) 「いわての旅応援プロジェクト」は、感染状況を踏まえたうえで6月以降も継続実施すること。
- 4) 国に対し持続化給付金・家賃支援金の再給付、雇用調整助成金の特例措置の延長を行うよう強く求めること。

5、東京オリンピック・パラリンピックの中止を国に求めること。県内の聖火リレーは見直すこと

- 1) ワクチン接種が間に合わず、世界的なパンデミックのもとではフェアな大会とならず、医療従事者を東京オリンピック・パラリンピックのために医療現場から集めることは感染対策と両立しえないことから、きっぱりと中止を決断するよう国に求めること。
- 2) 全国的な感染急拡大の下で、県内での聖火リレーとホストタウンの取り組みは、感染対策の強化を図る立場から県として中止を含め見直すこと。

以上